



## 社会保障制度改革国民会議、報告書素案を審議 ～社会保障の方向性を示す～

◆7月12日、政府の社会保障制度改革国民会議（会長：清家篤／慶応義塾長）の第17回会合が開催され、8月上旬に安倍首相に提出される報告書の素案が審議されました。

素案では持続可能な社会保障制度を目指すべく、高齢者に偏っていた社会保障政策を「全世代対応型」に見直し、子どもや将来世代に対する支援を拡充することを主な内容としています。

これまで同会議では、年金支給開始年齢の引き上げや国民健康保険制度の運営を市町村から都道府県に広域化する案なども議論されてきましたが、今後こうした内容も報告書に反映されていくのかが注目されます。政府は提出される報告書を基礎として社会保障制度改革の方針や手順を定めた骨子を8月21日までに閣議決定し、その骨子をもとに具体的な法案を秋の臨時国会に提出する見通しです。

報告書の素案	これまでの主な議論
<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会保障制度改革の方向性</li> <li>・「1970年代モデル」から「21世紀（2025年）モデル」へ</li> <li>・全ての世代に受益があり、年齢にかかわらず負担</li> <li>・女性の就業率の高まりに対応した社会保障</li> <li>・子どもや将来世代に対する支援の拡充</li> <li>・低所得者・不安定雇用労働者への支援の拡充</li> <li>・地域づくりとしての医療・介護・福祉</li> <li>・超高齢化社会へのチャレンジ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●持続可能な社会保障制度の構築</li> <li>・現役世代に軸足を移し、持続可能な社会保障制度を目指す</li> <li>●給付と負担の見直し</li> <li>・少子高齢化のもとで将来世代にツケを残さず、制度を持続可能にするため、負担の引き上げや給付の削減を議論すべき</li> <li>・社会保障を「高齢期集中型」から「全世代対応型」へ切り替え、負担を「年齢別」から「経済力別」へ転換すべき</li> <li>●保険料と税</li> <li>・年金、医療、介護は社会保険制度を基本とする</li> <li>●低所得者の取扱い</li> <li>・低所得高齢者への対応を検討すべきだが、所得を捕捉するとともに資産にも着目する必要がある</li> </ul>

（参考：首相官邸HP／福祉新聞／産経ニュースウェブ）

## 厚労省、障害支援区分案を公表 ～障害の多様な特性を反映へ～

◆厚労省は7月1日、来年4月から施行される「障害支援区分」について、現行の「障害程度区分」をどう見直すかについて、案を公表しました。

新たな区分では障害の多様な特性を反映することとしており、今回示された案では、コンピュータ判定式と調査項目の見直しを行うことを主な柱としています。今後2016年4月を目途に障害支援区分の認定を含めた支援決定のあり方について検討を加えていく方針です。

### 障害支援区分への見直し案の一部概要

- コンピュータ判定式の見直し
  - ・現行の判定式では、肢体不自由者以外の障害特性を反映できていないこと等を踏まえ、現行の2次判定に近い結果を1次判定で出せるようにする。具体的には2009年度から2011年度の認定データ約14,000件に基づき判定式を再構築する
- 認定調査項目の見直し
  - ・知的・精神障害者の特性を反映するため調査項目を追加する。特に発達障害の特性にも配慮できるよう、行動障害に関する調査項目を追加する。

（参考：厚労省HP／福祉新聞）

## 財務省、自治体に物件情報提供 ～待機児童解消に向けた取組～

◆財務省は待機児童解消につなげるため、待機児童を50人以上かかえる全国約70の市区町村に対して、6月末までに廃止予定の公務員宿舎400件の物件情報を提供しました。

この情報提供は政府が今年4月に発表した「待機児童解消加速化プラン」を受けてのもので、全国の国有地を保育所などの社会福祉施設に本格的に活用しようというものです。これまで政府は2010年に国有地を処分する方針を示し、全国で10,684ヶ所ある公務員宿舎のうち5,046ヶ所を廃止する計画でこれを進めています。今後、物件情報を受取った自治体から保育所を運営する社福や民間企業に情報が提供され、保育所の新設計画につなげられる模様です。

通知ではこの他、廃止しない公務員宿舎の空きスペースについても触れ、少人数の子どもを預かる「家庭的保育（保育ママ）事業」に積極的に活用していくこととしています。公務員宿舎は駅から近く利便性が高い物件が多いため、今後こうした用地を活用した新設の保育所が増えることが予想されます。（参考：財務省HP／日経ウェブ／テレビ朝日ニュースウェブ）